

「地方税制のあり方に関する検討会」

情報サービス業を営む企業が 東京に集中している要因

2025/ 8/ 21



一般社団法人
情報サービス産業協会

1. 情報通信業の分類
2. 情報サービス産業の発展
3. 情報サービス業を営む企業が東京に集中している要因
 - (1) 企業経営の観点
 - (2) IT人材確保の観点
4. 東京一極集中に関する今後の見通し

1. 情報通信業の分類

情報通信業（大分類G）
通信業（中分類37）
 固定電気通信業
 移動電気通信業
 電気通信に附帯するサービス業
放送業（中分類38）
 公共放送業
 民間放送業
 有線放送業

◎ **情報サービス業（中分類39）**

ソフトウェア業
 情報処理・提供サービス業
 市場・世論・社会調査業

◎ **インターネット附随サービス業（中分類40）**

ポータルサイト・サーバ運営
 アプリケーション・コンテンツ・プロバイダ
 インターネット利用サポート業

映像・音声・文字情報制作業（中分類41）

映像制作
 音声制作
 出版業
 広告制作業

製造業（大分類E）

情報通信機械器具製造業（中分類30）

電子計算機・同附属装置製造業
 パーソナルコンピュータ製造業

今日のビジネス領域

■ IT産業の主なレイヤー構造を示したイメージ

※AI等により作成

サービスレイヤー Service Layer	ITコンサルティング	DX支援、業務改善、戦略立案
	システムインテグレーション（SI）	要件定義～開発～運用
	運用・保守・サポート	ヘルプデスク、監視、障害対応
データ・AIレイヤー Data & Intelligence Layer	データ分析基盤	BIツール、ETL、データレイク
	AI・機械学習	モデル開発、推論、自然言語処理、画像認識
	セキュリティ・監視	ゼロトラスト、SIEM、脅威検知
アプリケーションレイヤー Application Layer	業務アプリケーション	ERP、CRM、会計、在庫管理など
	Webサービス・SaaS	Google Workspace、Salesforce、Slackなど
	モバイルアプリ	SNS、EC、ゲーム、教育アプリなど
プラットフォームレイヤー Platform Layer	OS・ミドルウェア	Windows、Linux、Android、データベース、仮想化技術
	PaaS	開発環境、API管理、コンテナ技術
インフラレイヤー Infrastructure Layer	ハードウェア	サーバー、ストレージ、ネットワーク機器、PC、スマートデバイス
	通信インフラ	光回線、モバイル通信、データセンター
	クラウド基盤	IaaS（AWS、Microsoft Azure、Google Cloudなど）
半導体レイヤー Semiconductor Layer	チップ設計、製造、装置メーカーなど	

GICS（世界産業分類基準）等
 を基にした世界のIT産業における
 主要セクター

ITサービス

システム開発、コンサルティング、アウトソーシング、クラウド導入支援など

ソフトウェア

アプリケーション、OS、ミドルウェア、SaaSなど

ハードウェア

コンピュータ、スマートフォン、周辺機器、IoTデバイスなど

通信（テレコム）

通信インフラ、モバイル通信、ISPなど

半導体

プロセッサ、メモリ、チップ設計・製造

クラウドインフラ

IaaS、PaaS、データセンター、仮想化技術

インターネットサービス

Webプラットフォーム、SNS、検索、広告、ECなど

セキュリティ

サイバーセキュリティ、暗号化、ゼロトラスト、ID管理など

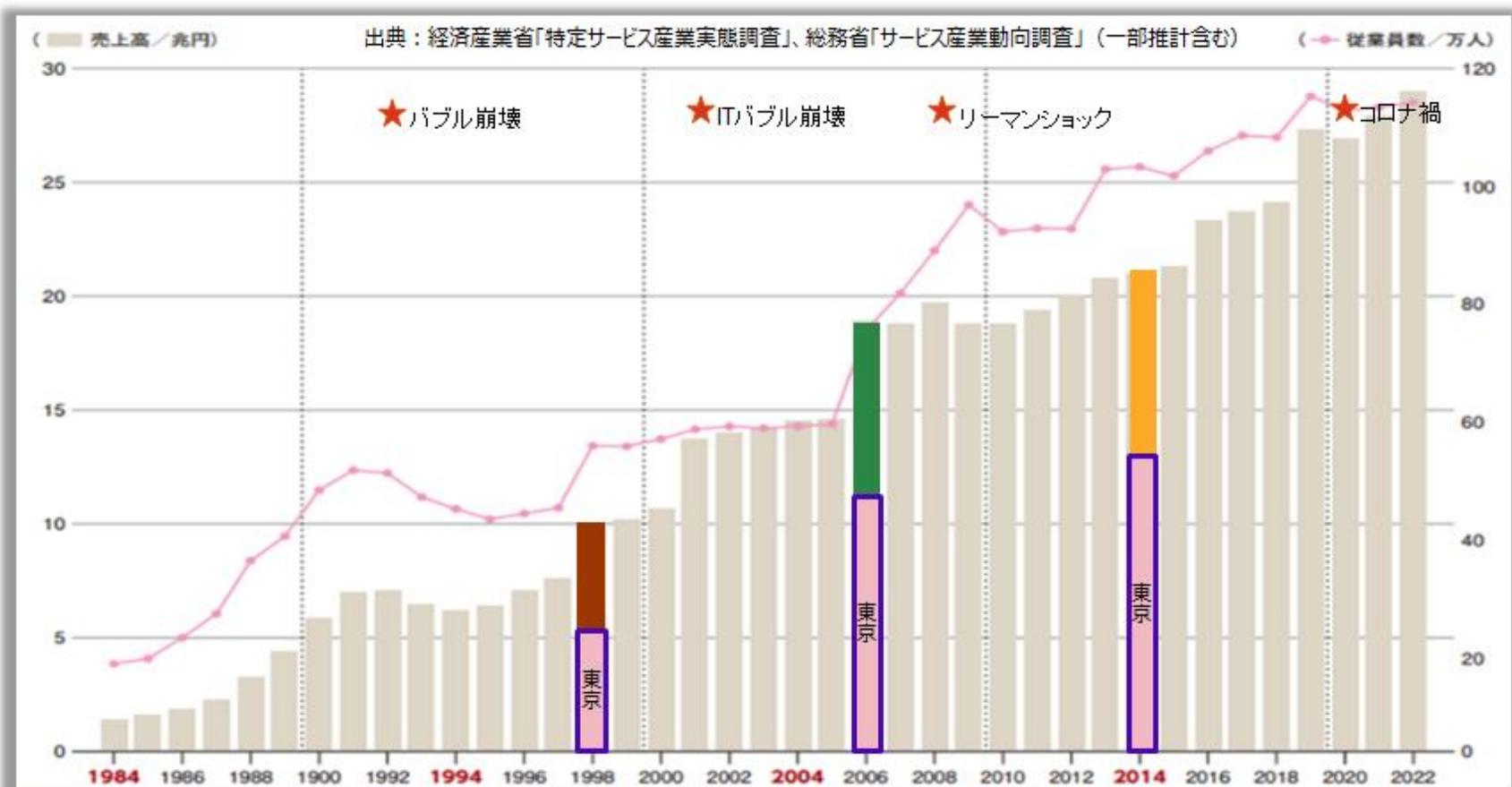
データ&AI

ビッグデータ分析、AI開発、機械学習、BIツールなど

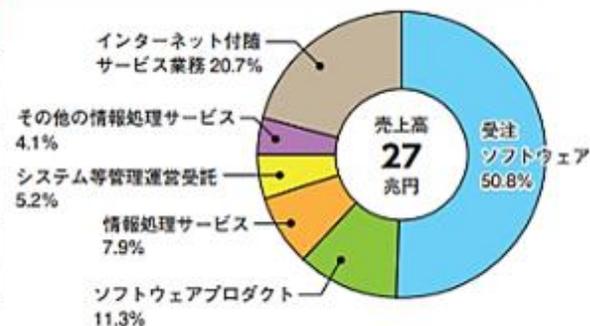
FinTech（金融IT）

デジタル決済、ブロックチェーン、暗号資産、金融APIなど

2. 情報サービス産業の発展



		売上高	従業員数	事業所数
1998年 (平成10年)	全国	9兆8,006億円	53万5,837人	8,248事業所
	東京	5兆986億円 (52%)	24万5,581人(46%)	2,804事業所 (34%)
2006年 (平成18年)	全国	18兆8,952億円	82万723人	16,262事業所
	東京	11兆2,306億円 (59%)	41万4,209人 (50%)	5,518事業所 (34%)
2014年 (平成26年)	全国	19兆2,625億円	96万9,641人	32,314事業所
	東京	11兆6,674億円 (61%)	49万3,264人 (51%)	10,402事業所 (32%)



資料：経済産業省・経済構造実態調査、特定サービス産業実態調査

3. 情報サービス企業が東京に集中している要因



(1) 企業経営の観点

顧客の集中	<ul style="list-style-type: none">・発注者（主に大企業の本社）は東京に所在する・顧客との密接なコミュニケーション（常駐対応を含む）が必要である・地域の顧客・案件は限定的（インフラ、金融、公共分野が中心）
多重下請構造	<ul style="list-style-type: none">・元請企業が東京に集中し、案件と人材も東京を中心に動いている・高付加価値案件を受注する元請企業（大手Sier等）が東京に集中しており、案件や人材も東京を中心に動いている・質・量ともに選択肢が豊富なオフィス環境が整っている
インフラの整備	<ul style="list-style-type: none">・交通アクセスが良好で業務効率が高い・高速かつ大容量の通信環境・（特にDCの立地について）需要に対応可能な電力供給
リモートの限界	<ul style="list-style-type: none">・意思決定や主要プロジェクトは東京中心で進む・通信環境の向上により遠隔地からの情報サービス提供が可能になり（地域と東京の業務が双方向に展開）、案件・人材の密度が低い地域での情報サービス産業の立地に負の影響（通信における「ストロー効果」）

3. 情報サービス企業が東京に集中している要因

(2) IT人材確保の観点

人材供給の安定性	<ul style="list-style-type: none">・高度教育・研究機関の存在により、採用効率が高い・東京はグローバル人材の獲得にも優位
人材育成・研修機会の充実	<ul style="list-style-type: none">・最新の情報や技術を効率的に学べる実践的な勉強機会が豊富・人材育成・採用支援制度（例えばデジタル人材に特化等）が充実
ネットワークと情報交流	<ul style="list-style-type: none">・高度・先端的なIT人材の集積が、高レベルIT人材を呼び込む「好循環」の起点となっている・他社との交流により、採用・育成・定着面で相乗効果が期待できる
人材獲得の競争力向上	<ul style="list-style-type: none">・東京に拠点を置くことで企業ブランド向上につながる・高報酬や柔軟な働き方を提示しやすい環境

4. 東京一極集中に関する今後の見通し

今後、影響を与えるであろう要因





一般社団法人 情報サービス産業協会